

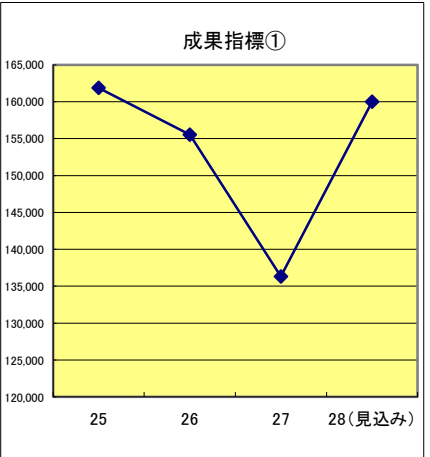
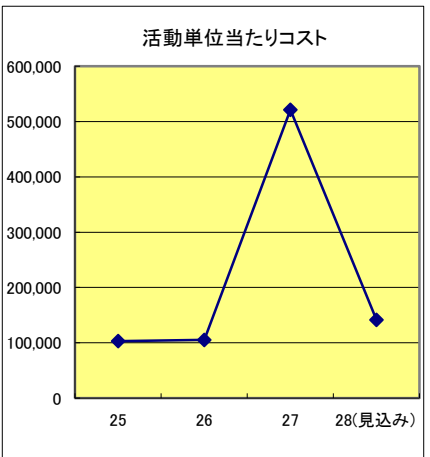
平成 28 年度 事務事業評価シート (平成 27 年度実施事業)

整理番号

教生ス03

事務事業名	市民体育施設（総合スポーツセンター以外）管理運営業務			予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	まちづくりの目標(章)	4	魅力ある地域社会を拓く活力あるまち		款	10	教育費
	施策(節)	4	市民スポーツ・レクリエーション		項	6	保健体育費
	施策の方向	(3)	施設の有効活用と効率的な管理運営		目	3	体育施設管理運営費
事業					事業	11	スポーツ施設管理運営
関連する計画等				作成部署	スポーツ振興課		
				(連絡先)	072 - 958 - 1111 内線 4410		
事業の概要(目的・内容)	市民体育館・市民プール・グレープヒルスポーツ公園・石川スポーツ公園・陵南の森運動公園・テニスコート（駒ヶ谷・市民体育館屋外・羽曳が丘西北公園）の有効利用と効率的な管理運営を行い、広く市民の競技スポーツ・生涯スポーツの場として提供する。平成28年度からは、中央スポーツ公園・茶山テニスコートもオープンし羽曳野市の屋外スポーツの充実を図る。						
根拠法令等	スポーツ基本法・各種市条例・同施行規則						
事業期間	☒ 10年以上 ☐ 5年以上10年未満 ☐ 5年未満（平成 年度開始）						
事業開始時から の状況変化	一部施設を除き平成18年度より指定管理者制度を導入し、管理運営業務を指定管理者が行っている。経年劣化に伴う、施設の改修、備品の更新が必要。						
実施手法	☐ 直営 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助金・助成金 ☐ その他()						
委託先	☒ 市外郭団体委託 名称(羽曳野市施設管理公社)			委託内容	各施設の管理運営業務		
	☐ 民間委託 ☐ その他						

区 分		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (見込み)
事業費【1】	(千円)	37,018	37,747	185,033	50,795
人件費【2】	(千円)	0	0	2,153	0
職員数	正規職員	0.90 人	0.30 人	0.30 人	0.65 人
	再任用職員	人	人	人	0.10 人
	嘱託員	人	人	人	人
	臨時職員	人	人	人	人
	非常勤職員	人	人	人	人
超過勤務(参考)	(時間)	時間	時間	時間	時間
総事業費【1】+【2】	【A】 (千円)	37,018	37,747	187,186	50,795
財源内訳	国庫支出金	(千円)			
	府支出金	(千円)			
	市債	(千円)			
	その他（使用料・手数料等）	(千円)	1,899	1,737	2,245
	一般財源	【B】 (千円)	35,119	36,010	184,941
活動指標 (事業の活動実績)	【C】 単位	25年度	26年度	27年度	28年度 (見込み)
① 開館・開場・開園日数	日	359	359	359	359
②					
活動単位当たりコスト (【A】÷【C】①)		103,114 円	105,146 円	521,411 円	141,491 円
活動単位当たり一般財源額 (【B】÷【C】①)		97,825 円	100,307 円	515,157 円	136,477 円
市民1人当たりコスト (【A】÷人口)		318 円	327 円	1,633 円	447 円
一般財源【B】の推移(前年度比)			2.5 %	413.6 %	▲ 73.5 %
※前年度比5%以上変動している要因(該当する場合のみ✓)		☒ 1. 制度改正・事業の見直しなど ☐ 2. 左記1によらない対象件数などの増減			
※該当項目すべてに✓		☐ 3. 物価・賃金水準などの変動 ☐ 4. 国庫支出金など特定財源の増減			
		☐ 5. その他()			



成果指標 (事業の達成度)	指標名		単位	平成25年度		平成26年度	平成27年度		平成28年度
	① 施設全体の利用者数 (式又は説明)		人	目標	160,000	160,000	160,000	達成率(%)	160,000
				実績	161,879	155,535	136,324	85.2%	
				目標				達成率(%)	
				実績					

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	有
		○				○	○		○	

分析・評価	視点	分析のためのチェック点	はい	いいえ	該当なし	分析・評価の説明
	妥当性	市民ニーズが高い（事業の拡充・継続の要望がある、又、活動指標が増加傾向にあるなど）	☒	☐	☐	市民の競技スポーツ・生涯スポーツ・生涯学習の場として無くてはならない施設である。
		市民ニーズと比較してサービスの対象範囲や水準が適切か	☒	☐	☐	
		他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない	☒	☐	☐	
		事業を縮小、又は廃止・休止した場合の影響度が大きい	☒	☐	☐	
	効率性	活動単位あたりコストが適切である（経年比較など）	☒	☐	☐	指定管理者と施設の効率的な管理運営方法を検討し、事業費削減・光熱水費削減等に取り組んでいる。しかし、施設の老朽化に伴う修繕箇所が多数あり、また、備品等も更新しなければならない物が多数あり、多額の予算が必要である。市民体育館のトレーニングルームを廃止し、卓球等の利用者が多い方々に移行するなどの背策を講じている。
		使用料・手数料等の受益者負担の割合は適当である	☒	☐	☐	
		人員を削減する余地がない	☒	☐	☐	
		事業費を削減する余地がない	☒	☐	☐	
		国・府の事業や市の他事業と重複していない	☒	☐	☐	
		市の他事業との統合や、事業の簡略化の余地がない	☒	☐	☐	
		民間活力（民間委託、NPO・ボランティアなど）の活用について検討の余地がない（すでに活用しており、拡大の余地はないを含む）	☐	☐	☒	
	協働性	事業の企画や実施にあたり、市民の意見を反映しているか、又、参加、協力が得られているか	☒	☐	☐	事業実施に対し、関係団体や利用者と協力し大会運営等を行っている。
	有効性	成果指標の実績値は目標値以上である	☐	☒	☐	目標値を下回っており、今以上に地域に根付いた参加者数の多いスポーツ大会を検討中である。
	達成度	成果指標は前年度より向上している	☐	☒	☐	利用者数の向上に向けた連携を各種団体等と連携協力していく。

担当部局評価	総合評価	
	☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 （概ね現行どおり継続して実施） （実施方法の改善を検討する） （事業規模の縮小を検討する） （廃止・休止を検討する）	
	今後に向けて（取組方針・具体的な改善改革案など）	
	今後も引き続き各施設の利用者数を増やす為に各種団体と連携協力を図り、加えて施設の今後について検討していく。	
行革本部評価	総合評価	
	☐ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止	
	評価理由・意見	